

【政治】

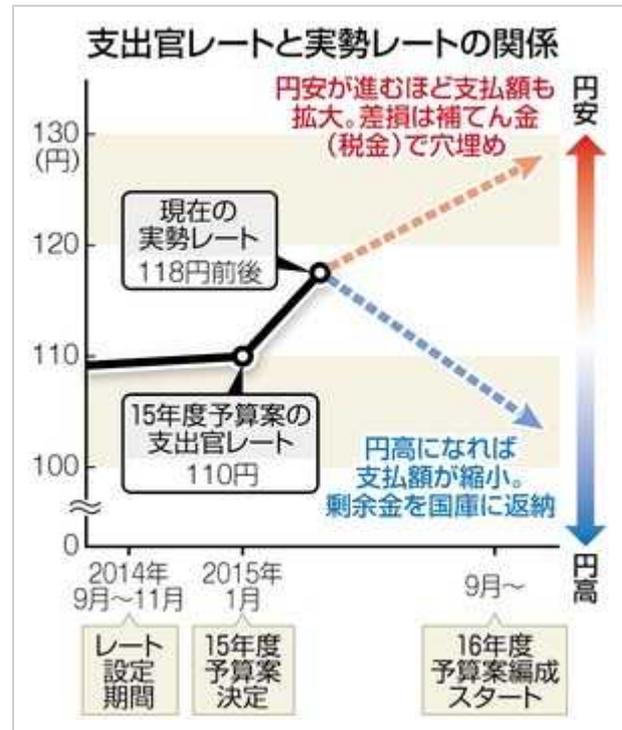
F35現在75億円「損」 円安で拡大 穴埋めは税

2015年2月11日 朝刊

国の予算には、武器購入や外国に置く大使館などの在外公館の経費など、海外への送金が含まれている。予算編成ではそれらの場合の為替レートを設定する必要があり、「支出官レート」という。実際に支払う際は、その時点の実勢レートで決済されるため、円相場の動き次第では税金が多く使われる可能性がある。

(石川智規)

支出官レートは財務省が年一回、予算編成期に設定する。二〇一五年度予算案ではドル＝一一〇円。中西健治参院議員が質問主意書で、この算出過程を明らかにするよう求めたのに対し、政府は十日に「予算編成時における直近三カ月間の為替相場の平均を踏まえた」とする答弁書を閣議決定した。財務省の担当者も、昨年九～十一月の為替相場の平均値を「機械的にあてはめた」と説明する。



年度中のレート改定は行わない。そもそも、為替レートの水準を政府が予測することは「ご法度」とされる。通貨価格は、相手の国力を示す尺度でもあるからだ。

問題は、支出官レートが実勢レートとかけ離れた時。円高が進んだ場合、円での支払額が減るため剰余金生まれ、国庫に返納される。逆に円安が進んだ場合は、海外への支払額が円ベースで増大し、支払額が膨らむ。たとえば、一五年度予算案の防衛費では、新型戦闘機F35を千三十二億円で六機購入するとしたが、これは一五年度の支出官レートに基づく予算額。現在の実勢レートドル＝約一一八円(東京市場十日の終値)で単純計算すると計約千七百七億円となり、現時点では約七十五億円の「損」が出ている計算だ。

最終的に損失が出た場合は「貨幣交換差減補填(ほてん)金」を使って穴埋めされる。これは一般会計予算で、財源は税金。一五年度予算案では約八百五十億円計上。昨年十二月時点の補填金の使用実績を踏まえ、新年度も同額を用意したという。さらに円安が進めば、これでも足りなくなる恐れはある。

＜支出官レート＞ 政府が毎年度の予算編成の度に設定する為替レート。予算上のレートで、実際に海外の企業・団体から各省庁が物品やサービスを購入する際に適用されるレートとは異なる。当初予算だけでなく、その後に編成する補正予算でも、原則として同じ支出官レートが使われる。2014年度は1ドル＝97円、1ユーロ＝128円、1ポンド＝150円などと設定された。

Copyright © The Chunichi Shimbun, All Rights Reserved.